

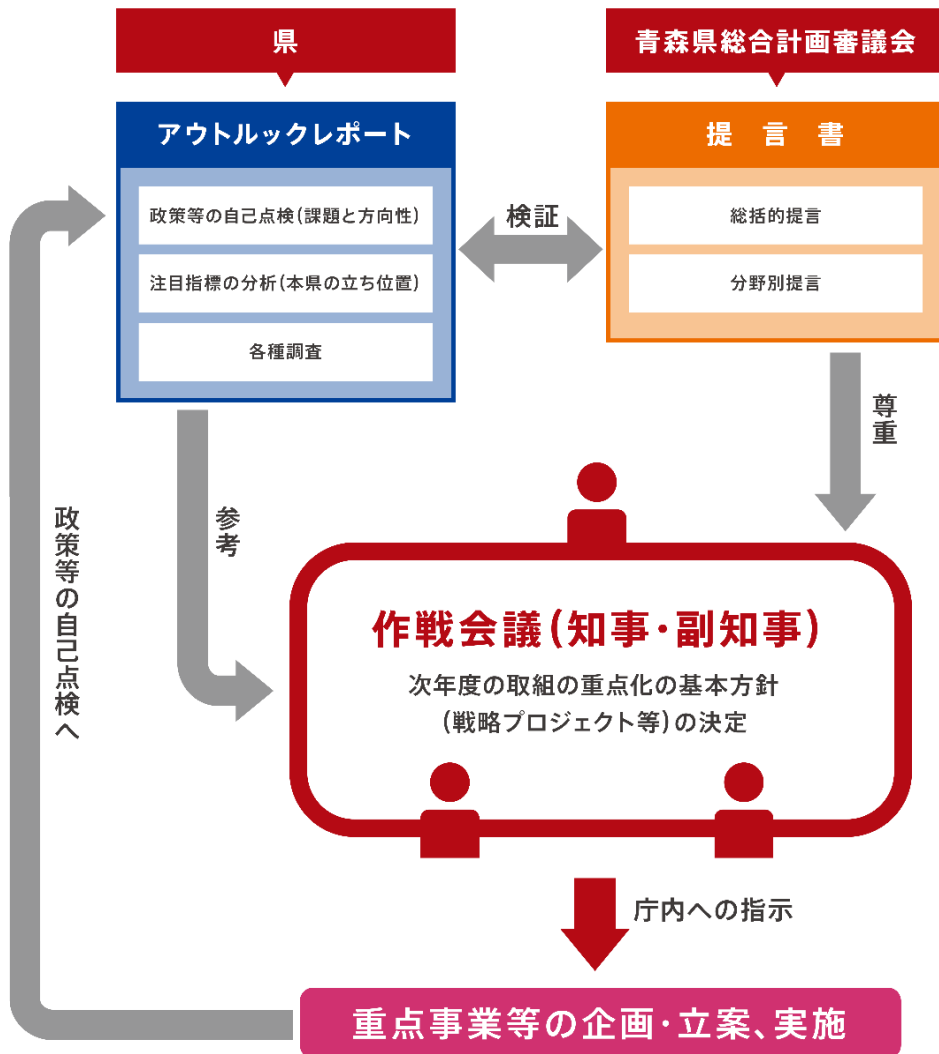
## 「青森県基本計画未来を変える挑戦」 アウトルックレポート 2014（概要）

県では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」を着実に推進するため、マネジメントサイクルの一環として外部知見を活用しながら自己点検等を行い、その結果をアウトルックレポート 2014 にまとめました。

### ■アウトルックレポートの趣旨

基本計画に掲げる4つの分野を構成する政策等及び地域別計画に係る「自己点検」、「注目標（1人当たり県民所得、平均寿命）の分析」、「団体・企業等ヒアリング調査」の結果をもとに、本県の立ち位置を様々な角度から多面的に把握するとともに、今後、本県が進むべき方向性をまとめたものです。

（マネジメントサイクル概要図）



## ■レポート概要

各分野における今後の取組の方向性の主なものを記載しています。

### I 産業・雇用分野

- 県産品の販路拡大、高齢化やニーズに対応した生産振興、戦略的な輸出拡大、地域の6次産業化の推進
- ライフ分野の製品開発促進や付加価値向上、新医療サービスモデル開発
- 再生可能エネルギー等による県内産業振興、原子力人財育成
- ターゲットに応じた戦略的情報発信、北海道新幹線開業に向けたプロモーション、インバウンドの推進、観光地域づくりの推進
- 知的財産活用に向けた支援、海外ビジネス展開への支援、戦略的企業誘致の推進
- 若年者や中高年者の雇用対策、障害者雇用の創出、ICTの活用、ロジスティクス強化

### II 安全・安心、健康分野

- ヘルスリテラシー（健やか力）の向上、保健師活動の活性化、総合的な自殺対策
- がん検診の普及啓発、がん登録の精度向上、がん診療水準充実、在宅緩和ケア体制構築
- 医師・看護師の確保・定着、自治体病院機能再編成推進、救急医療の充実強化
- 地域ぐるみでの高齢者支援、障害者の就労支援、難病患者と家族の相談体制充実
- 結婚・出産・子育てへの支援、ひとり親家庭への支援、発達障害への適切な対応
- 緊急時対応能力の向上、原子力災害対策の充実、環境放射線モニタリング広報の充実
- 防災公共の推進、自主防災組織の結成促進、災害関係医療機関の連携強化
- 防犯に向けた規範意識向上、高齢者等交通事故防止、配偶者暴力防止、消費生活の安定・向上、持続可能な地域交通の実現に向けた取組

### III 環境分野

- 白神山地の保全と利活用の推進、間伐の低コスト化推進、原木の安定供給と地域の木材産業振興、公共用水域の水質改善対策の検討、環境公共の推進と県民理解の向上
- ごみ減量やリサイクルなど3Rの取組推進、県民全体の環境配慮行動の促進、木質バイオマスの活用推進、県境不法投棄現場の環境再生
- 「環境教育専門員」の育成と「環境出前講座」の持続可能な体制構築、親子向け環境学習・実践プログラムの活用促進、「あおもリエコの環スマイルプロジェクト」の推進、企業による森づくり活動の推進

### IV 教育、人づくり分野

- グローバル人財の育成、発達障害などのある児童生徒への支援の充実、医師を目指す高校生の養成、資格取得など高校生への就職支援、特色あるキャリア教育の推進、ライフステージに応じた食育の推進、児童生徒の運動量増加・体力の向上
- 産学官金の連携による人財育成の仕組みづくり、女性の人財育成の充実、農山漁村の「地域経営」を担う経営体の育成、県立学校における多彩な公開講座の開催、生涯学習の推進、NPO法人の自立的活動を促す体制づくりの支援
- 関係自治体と連携した縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組推進、芸術文化を担う子どもたちの育成、総合型地域スポーツクラブの設立支援、アスリートネットワーク活用などによる選手強化

## ■注目指標 ～立ち位置の確認～

### 1 1人当たり県民所得

**平成 23 年度確報値 2,333 千円【前年度と同水準】**

**1人当たり県民所得の水準 85.9（1人当たり国民所得＝100）**

**【前年度比プラス 1.1 ポイント】**

- 本県の1人当たり県民所得（平成23年度確報値）は、前年度と同水準となりました。
- 1人当たり国民所得を100とした場合の本県の水準は、比較可能な平成13年度以降で最高水準となりました。
- 平成25年度を関連指標の動向から見ると、東日本大震災前の水準を回復している関連指標も多数存在していることから、震災の影響から着実に回復してきているものと考えられます。
- 雇用情勢については、平成26年第1四半期には過去最高水準である0.78倍となっています。
- 急激に人口減少が進行し、労働力人口の減少や消費活動の低迷など県経済に与える影響が懸念される中、基本計画に掲げるめざす姿の実現に向けて、様々な課題に果敢にチャレンジしていく姿勢が求められます。

### 2 平均寿命

**平成 22 年 男性 77.28 年【全国 79.59 年】**

**女性 85.34 年【全国 86.35 年】**

- 本県の平均寿命は、着実に延びているものの、男性は昭和50年から、女性は平成12年から、全国順位が最下位となっています。
- 特定の死因を除去すると平均寿命がどのくらい延びるかを示した結果をみると、男女ともに三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）による影響が大きく、男性では8.53年で全国2位、女性でも7.01年で全国3位となっています。年齢別にみると、比較的若い世代の三大死因による死亡が多くなっています。
- 本県の主な死因別の死亡率（平成24年）をみると、悪性新生物による男性の死亡率に減少はみられたものの、依然として心疾患及び脳血管疾患の死亡率は増加しており、全国との格差は縮まっていません。他方、自殺による死亡率は男女とも減少し、全国との格差は縮まっています。
- 主な死因・年齢階級（10歳階級）別の死亡率をみると、悪性新生物は、男性が50代から女性が40代から、心疾患（高血圧性を除く）は、男性が40代から女性が50代から、脳血管疾患は、男性が50代から女性が70代から全国との差が顕著になっています。また、男性の場合は、自殺の死亡率についても、60代から全国との差が大きい傾向にあります。
- 平均寿命を延ばすためには、これらの平均寿命に大きな影響を与えている死因への対策が必要です。各年代・性別ごとに分析した上で適切な対策を講じていくことが重要であり、若い世代を中心とした他の都道府県を上回る死亡率の改善を目指すことによって、平均寿命の延伸とともに、平均寿命と健康寿命との差を縮小することが今後可能になると考えます。